

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際的な相互理解を促進するのみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されています。

よって、国におかれましては、平和と友好の祭典として、国民の理解と協力のもとで大会成功に向けた環境整備を進めるとともに、地域での取り組みに対して支援するよう下記の事項について強く要望いたします。

記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致や観光プログラムの実施などを通じて、大会開催の効果が日本全国に波及するよう努めること。
- 2 共生社会の観点から、オリンピック及びパラリンピック両大会の連携に配慮しつつ、パラリンピック選手の国際競争力向上を図るための専用トレーニングセンターを新設するとともに、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 3 少子高齢社会にある我が国が、スポーツの持つ多様な効果を活用し、子供から高齢者まで健康で生きがいを持てる社会を構築できるよう、大会開催を契機として、特に自治体が進めるスポーツを活用したまちづくりや地域づくりに対し支援を行うこと。
- 4 海外からの玄関口となる国際空港の機能拡充や交通アクセス強化に向けたインフラの整備、あるいはハードとソフトの両面にわたるバリアフリー環境の整備促進などについては、大会の終了後を想定した上で、我が国にとって真に必要な社会基盤整備として計画的に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月25日

北海道江別市議会

提出先

内閣総理大臣

総務大臣

文部科学大臣

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣

国土交通大臣